

目 次

1. グラフで見る名古屋工業大学	1
2. 平成21年度 財務諸表の概要		
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	4
(3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類	5
(4) キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
(6) 決算報告書	8
3. 国立大学法人会計のしくみ	9
4. 第一期中期目標期間の財務データ		
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
(5) 主な財務指標	12

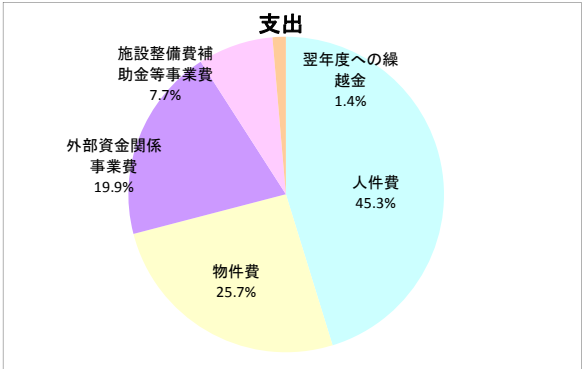
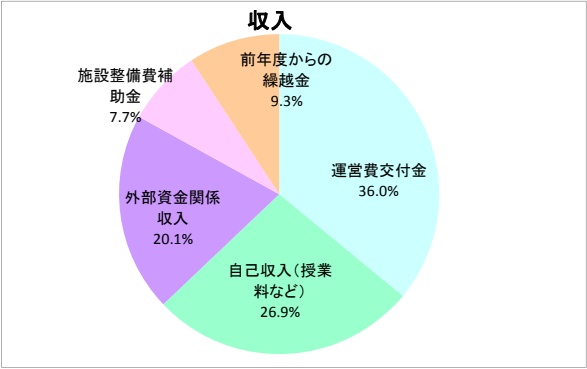
* 国民のみなさまへ *

国立大学は平成16年4月に法人化され、平成21年度をもって6年間の第一期中期目標・中期計画期間を終了しました。法人化により大学の自主性・自立度は拡大し、教育・研究においても独自の取り組みが可能となりました。しかし、国から措置される「国立大学法人運営費交付金」は毎年削減され、大変厳しい状況でもあります。その中で名古屋工業大学は競争的資金の獲得や、安全かつ積極的な資産運用また人件費の抑制や業務の効率化による経費節減を行い、学生・研究者への十分な投資及び地域連携と地域貢献に向けて努めてまいりました。財務レポートの公表にあたり、ご支援いただいた関係機関や地域の皆様に感謝を申し上げるとともに、本学の理念である「ひとづくり ものづくり 未来づくり」のために一層の努力をいたしますので、今後とも更なるご理解とご支援のほどよろしく願いいたします。

1. グラフで見る名古屋工業大学

(1) 名古屋工業大学の財政状況

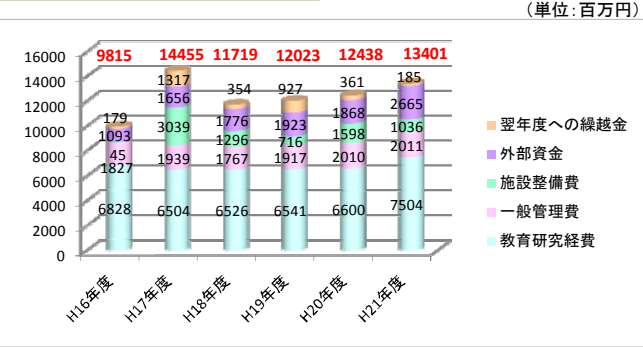
本学の平成21年度の収入支出の財政状況は以下のとおりとなっています。



総事業収入134億円のうち、主な収入源としては国からの財源措置である運営費交付金、施設整備費補助金と授業料等の自己収入のほか、競争的資金等の外部資金の獲得が多く、全事業費の約20%を占めていることが特徴です。総事業費のうち、主な内容としては教員等の人件費が最も多く、総事業費の45%を占めています。平成21年度については運営費交付金に約50億円、補助金に約9億円、施設整備費に約10億円の財源措置がされました。

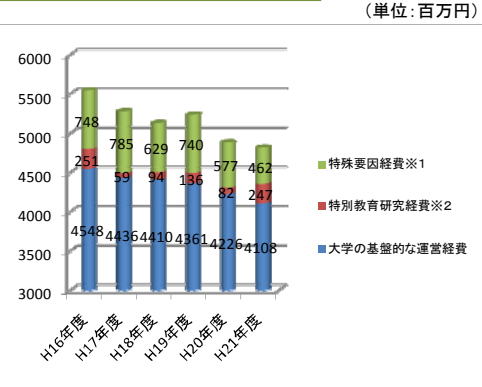
(2) 財政状況の推移

事業規模の推移



運営費交付金及び学生納付金等からなる教育研究事業費は効率化係数の付加などにより縮小していますが、外部資金の獲得等により事業費全体の確保を図り、左図のように教育・研究の質の維持・向上に努めています。(赤字は支出合計額を示しています。)

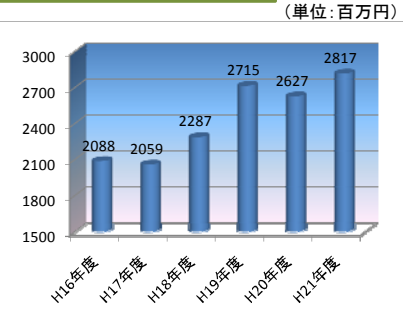
運営費交付金の推移



本学は法人化の際に受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金や補助金、施設整備費などのさまざまな財源措置を政府より受けています。このうち運営費交付金は、左図のように大学の基盤的な運営費経費が毎年約1%削減されており厳しい状況ではありますが、特別教育研究経費や外部資金の獲得、優秀な学生の確保に努め、教育・研究の充実を図っています。

※1 退職金などに対する交付金
 ※2 各国立大学法人の個性や特色に応じた取組に対する交付金

教育・研究経費の推移

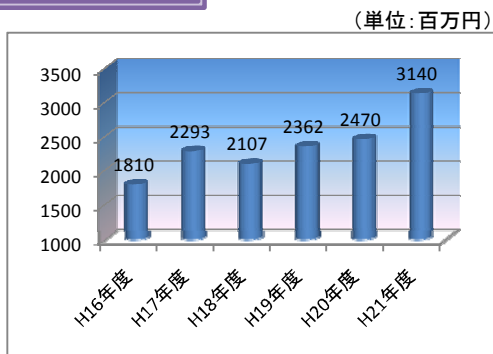


左図のとおり、教育・研究経費は年々増加し、学生や教員の支援に努めています。なお本学ではプロジェクト研究所を設置し、各年度2,000万円以上の外部資金により、企業や学術研究機関と協力し、「薬工融合型ナノディメーション創薬研究者の育成」など異分野の融合による新学問領域の開拓・新産業の創出及び若手研究者の養成に努めています。



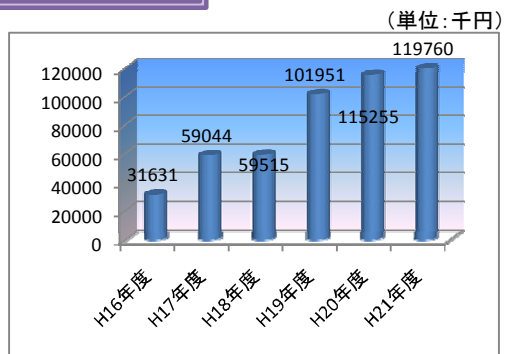
資金獲得の歩み

外部資金の獲得



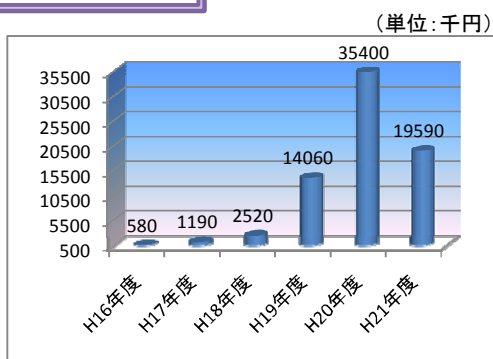
高度な実務経験を持つ民間企業出身者を産学官連携担当に登用するなど外部資金の積極的な獲得を図り、順調に増額しています。

研究関連収入



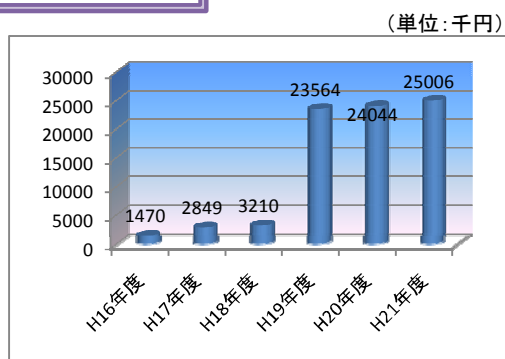
研究者への情報提供のため説明会の開催などに努めた結果、科学研究費補助金等の採択件数の増加とともに、間接経費も大幅に増加しています。

知的財産収入



外部からの知的財産活用経験者を配置するとともに、学内の教職員に対して「技術移転説明会」を実施するなどして特許の活用推進を図り、著しく増加しています。

資金運用益



本学では先駆的に外国債や長期国債を購入するなど、安全かつ有利であると考えられる資産運用を積極的に行っています。

社会への貢献

法人化以降、多様な教育研究資金を獲得するとともに、これらの外部資金に係る事業等を通じて産学連携、地域貢献事業を展開しています。

◎アジア人財資金構想◎ (経済産業省・文部科学省)

行政・自治体・地域と協力し海外大学との人材交流や留学生の支援に努めています。

◎尾張・東濃ものづくり産学間ネットワーク◎ (経済産業省)

産業クラスター計画の中で東海ものづくり創生プロジェクトの拠点である「尾張・東濃ものづくり産学間ネットワーク」に参画し、企業支援サポート体制を整え、販路開拓支援及び技術開発支援をセラミックス基盤工学研究センターを中心に行っています。

◎工場長養成塾◎ (経済産業省)

産学連携製造中核人材育成事業として、製造現場での問題に自ら気づき、考え行動できる工場長の育成を行っています。

◎知の拠点づくり構想◎ (愛知県)

産学官が連携した共同研究により、モノづくり産業の技術革新につなげ、産業の高度化や次世代産業の創出を目指しています。

◎エコ事業所認定◎ (名古屋市)

本学は環境に配慮した取組みを積極的に実施している事業所として認定されており、ペーパーレス会議の導入やグリーンキャンパス推進計画を実施しています。

◎堀川エコロボットコンテスト◎ (名古屋堀川ライオンズクラブ)

参加者が製作したロボットを川にいれ、ゴミ収集やヘドロ除去、水質調査などを競う「堀川エコロボットコンテスト」を開催しています。

2. 平成21年度 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。
貸借対照表では、右側(貸方)で元手資金をどのような方法で集めているか(資金の調達源泉)を示し、左側(借方)でどのような形で運用しているか(資金の運用形態)を示しており、国立大学法人等の財政状態を明らかにしています。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減		平成20年度	平成21年度	増減
資産の部				負債の部			
I. 固定資産	36,019	38,015	1,996	I. 固定負債	5,962	7,314	1,352
1. 有形固定資産	35,054	36,438	1,384	資産見返負債	4,814	5,680	866
土地	14,902	14,902	0	長期寄附金債務	900	1,505	605
建物	14,500	14,386	△ 114	長期リース債務	225	109	△ 116
構築物	290	281	△ 9	その他固定負債	21	19	△ 2
機械装置	38	38	0	II. 流動負債	3,791	2,899	△ 892
工具器具備品	1,523	2,910	1,387	運営費交付金債務	575	-	△ 575
図書	3,731	3,754	23	預り金・預り補助金	77	113	36
美術品・收藏品	43	49	6	寄附金債務	1,095	486	△ 609
船舶	8	6	△ 2	前受受託研究費等	189	200	11
車両運搬具	1	0	△ 1	前受金・前受収益	459	436	△ 23
建設仮勘定	13	107	94	その他流動負債	1,233	1,535	302
2. 無形固定資産	65	71	6	リース債務	159	116	△ 43
特許権	-	1	1	負債合計	9,754	10,213	459
ソフトウェア	10	12	2	純資産の部			
特許権仮勘定	53	57	4	I. 資本金	28,576	28,576	0
3. 投資その他の資産	900	1,505	605	政府出資金	28,576	28,576	0
投資有価証券	900	1,505	605	II. 資本剰余金	832	1,450	618
II. 流動資産	4,118	2,777	△ 1,341	資本剰余金	5,567	7,091	1,524
現金および預金	3,773	2,408	△ 1,365	損益外減価償却累計額(-)	△ 4,735	△ 5,640	△ 905
未収学生納付金収入	38	39	1	III. 利益剰余金	974	552	△ 422
有価証券	200	200	0	積立金	791	104	△ 687
たな卸資産	4	3	△ 1	当期未処分利益	183	448	265
未収消費税	-	3	3	(うち当期総利益)	183	448	265
その他の流動資産	101	121	20	純資産合計	30,384	30,579	195
資産合計	40,138	40,792	654	負債純資産合計	40,138	40,792	654

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減理由

<資産>

固定資産の主な増加理由については25号館・53号館・セラミック基盤工学研究センターの耐震改修工事の実施、目的積立金を取り崩し大型実験設備の導入、投資有価証券の取得などによるものです。

流動資産の主な減少原因については定期預金を投資有価証券に切り替えたことや、目的積立金を取り崩したことによるものです。

<負債>

固定負債の主な増加理由については、投資有価証券を取得するために寄附金債務を長期寄附金債務へ振り替えたことによるものです。

流動負債の主な減少原因については上記の寄附金債務の振り替えや、第1期中期目標・中期計画期間最終年度の精算のため運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。

<純資産>

資本剰余金の主な増加理由については施設整備費補助金及び目的積立金を財源とした資産を取得したことによるものです。

利益剰余金の主な減少原因については目的積立金を取り崩したことによるものです。

(2) 損益計算書

損益計算書とは

一会計期間に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

法人運営の結果生じた利益または損失は、当期純利益(又は当期純損失)として計算されますが、損益計算書では、これに目的積立金取崩額等を加減して、利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益として表示します。

	平成20年度	平成21年度	増減
経常費用	10,869	11,054	185
業務費	10,136	10,383	247
教育経費	957	874	△ 83
研究経費	1,294	1,561	267
教育研究支援経費	374	381	7
受託研究費	1,232	1,183	△ 49
受託事業費	61	101	40
役員人件費	58	64	6
教員人件費	4,391	4,300	△ 91
職員人件費	1,764	1,916	152
一般管理費・財務費用	732	670	△ 62
経常収益	10,926	11,072	146
運営費交付金収益	4,832	4,910	78
学生納付金収益	3,529	3,277	△ 252
受託研究・受託事業等収益	1,433	1,428	△ 5
寄附金収益	280	289	9
施設費収益	200	103	△ 97
補助金等収益	49	412	363
資産見返負債戻入	333	359	26
財務収益	8	5	△ 3
雑益	256	285	29
経常利益	57	17	△ 40
臨時損失	7	8	1
臨時利益	7	368	361
当期純利益	57	377	320
目的積立金取崩額	125	70	△ 55
当期総利益	183	448	265

(単位:百万円)

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

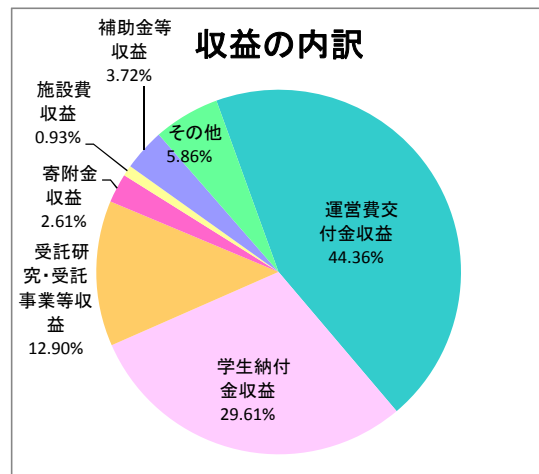
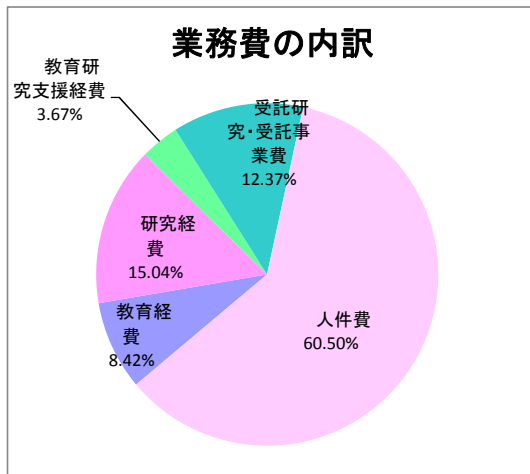
主な増減理由

<費用>

教育経費については改修工事に係る費用が縮小したことにより減少しています。研究経費の主な増加理由については53号館及びセラミック基盤工学研究センターを改修したことによるものです。受託研究費の減少原因については、共同研究の受入額の減少及び繰越額が増加したことによるものです。教員人件費は人事院勧告による給与水準の引き下げ等が主な減少原因となります。また、職員人件費は派遣職員を非常勤職員へ切り替えたため、増加しています。

<収益>

運営費交付金収益は過年度からの繰越額の執行のため増加しています。学生納付金収益は入学者・受験者の減少及び授業料を資産購入の財源に充当したことにより減少しています。施設費収益については大型改修が縮小したことにより減少しています。補助金収益は研究拠点形成費等補助金の獲得等により交付額が大幅に増加したため増加しています。



(3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

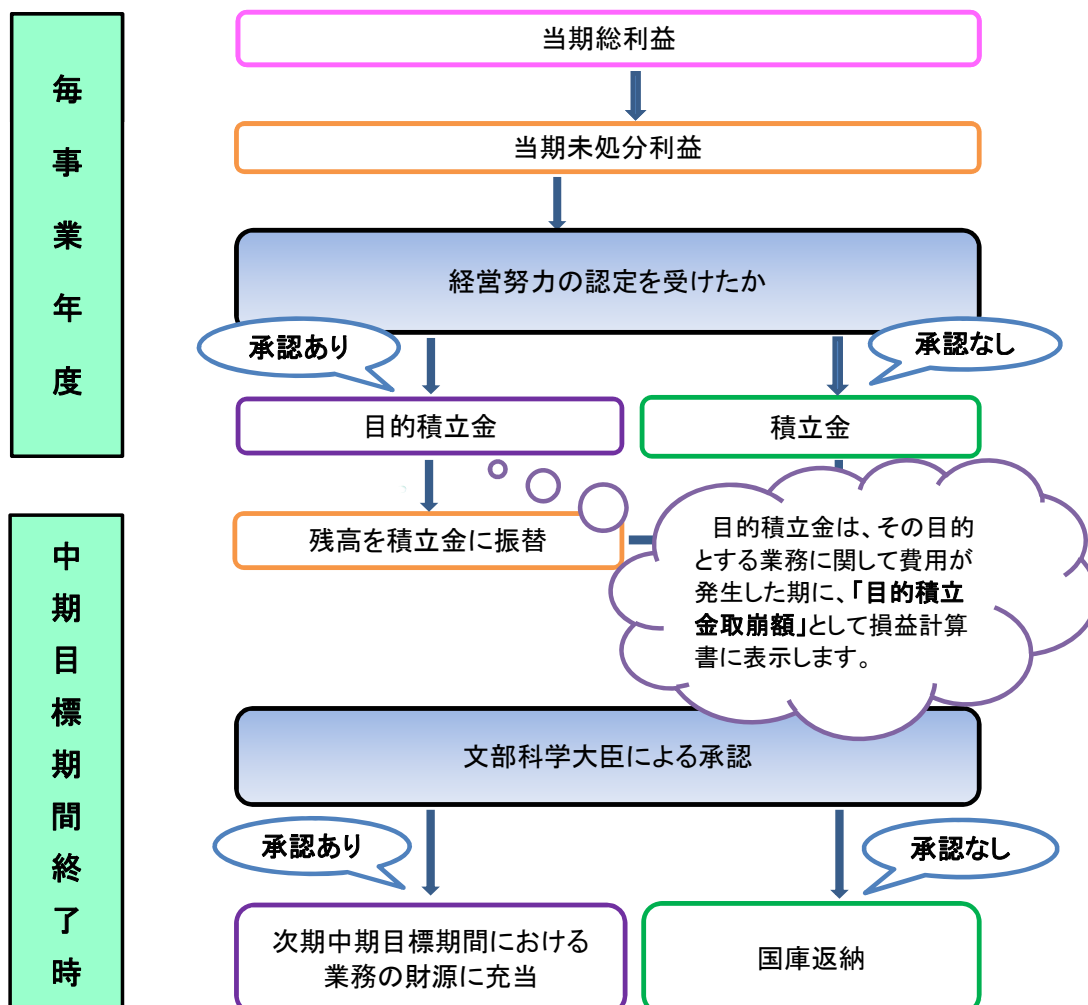
利益の処分又は損失の処理に関する書類とは

利益処分に関する書類とは国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成します。

国立大学法人等が獲得した利益のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金を計上し、中期計画で定められた用途の範囲内において、法人が自由に使用することができます。

利益の処分に関する書類		(単位:百万円)
I 当期末処分利益		448
当期総利益	448	
II 利益処分類		
積立金		448

利益処分の流れ



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における現金の収支の状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分)別に表示するものであり、これにより国立大学法人の資金の調達・運用状況を明らかにします。

貸借対照表及び損益計算書と同様に、国立大学法人等の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものであるため、財務諸表の一つとして位置付けられています。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー※1	891	1,112	221
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,784	△ 2,806	△ 22
人件費支出	△ 6,460	△ 6,500	△ 40
その他の業務支出	△ 654	△ 698	△ 44
運営費交付金収入	4,886	4,818	△ 68
授業料収入	2,917	2,880	△ 37
入学金収入	488	460	△ 28
検定料収入	100	67	△ 33
受託研究費等収入	1,635	1,330	△ 305
受託事業費等収入	50	103	53
補助金等収入	66	900	834
寄附金収入	354	244	△ 110
財産の賃貸等による収入	58	59	1
その他の業務収入	216	233	17
預り科学研究費補助金等の増加	9	0	△ 9
預り金の減少(H20は増加)	5	△ 10,898	△ 10,903
投資活動によるキャッシュ・フロー※2	△ 25	△ 1,009	△ 984
定期預金の預入による支出	△ 6,900	△ 5,000	1,900
定期預金の払戻による支出	7,400	6,300	△ 1,100
有価証券の取得による支出	-	△ 1,600	△ 1,600
有価証券の売却による支出	300	1,600	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,032	△ 2,745	△ 713
投資有価証券の取得による支出	△ 400	△ 605	△ 205
施設費による収入	1,598	1,137	△ 461
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 101	△ 101
小計	△ 33	△ 1,015	△ 982
利息及び配当金の受取額	8	5	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー※3	△ 167	△ 167	0
リース債務の返済による支出	△ 161	△ 163	△ 2
小計	△ 161	△ 163	△ 2
利息の支払額	△ 6	△ 4	2
資金減少額(H20は増加額)	697	△ 64	△ 761
資金期首残高	1,775	2,473	698
資金期末残高	2,473	2,408	△ 65

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

- ※1 通常の大学の教育・研究等の活動による収入・支出。
- ※2 施設・設備等の建設や資金運用による収入・支出。
- ※3 長期借入金などによる資金調達や返済による収入・支出。

主な増減理由

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、補助金交付額の大幅な増加、受託事業受入額の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券による資産運用の増加等によるものです。

<参考>キャッシュ・フロー計算書の判定

財務状況	業務活動	投資活動	財務活動
不必要な資金があるが、入出金のタイミングによってはあり得る。	+	+	+
銀行への返済を迫られ資金売却により資金を捻出している場合は、あまり健全ではない。	+	+	-
国立大学法人で通常想定される健全なパターン。本学はこれに該当する。	+	-	+
			-
附属病院などで大赤字を出した場合になり得る。	-	+	+
		-	-

(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の行う業務運営に関し、国民が負担するコストを集約して表示するものです。
国立大学法人等業務実施コスト計算書において最終的に国民の負担となるコストを開示することで、納税者である国民に対する説明責任を確保することができます。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
I. 業務費用	5,231	5,605	374
(1) 損益計算書上の費用	10,876	11,063	187
業務費	10,136	10,383	247
一般管理費	726	667	△ 59
財務費用	6	3	△ 3
臨時損失	7	8	1
(2) (控除) 自己収入等	△ 5,645	△ 5,457	188
授業料収益	△ 2,936	△ 2,711	225
入学金収益	△ 493	△ 469	24
検定料収益	△ 100	△ 97	3
受託研究等収益	△ 1,368	△ 1,320	48
受託事業等収益	△ 65	△ 108	△ 43
寄附金収益	△ 280	△ 289	△ 9
資産見返運営費交付金等戻入	△ 88	△ 108	△ 20
資産見返寄附金戻入	△ 154	△ 172	△ 18
財務収益	△ 8	△ 5	3
財産貸付料収入	△ 58	△ 59	△ 1
手数料収入	△ 10	△ 10	0
その他の雑益	△ 72	△ 95	△ 23
臨時利益	△ 7	△ 8	△ 1
II. 損益外減価償却等相当額※1	1,089	1,026	△ 63
損益外減価償却相当額	943	951	8
損益外固定資産除却相当額	146	75	△ 71
III. 引当外賞与増加見積額※2	△ 46	△ 13	33
IV. 引当外退職給付増加見積額※3	△ 45	△ 115	△ 70
V. 機会費用※4	440	438	△ 2
VI. 国立大学法人等業務実施コスト	6,669	6,942	273

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 施設費等で取得した資産に係る減価償却費であり、最終的に国民の負担となります。

※2 運営費交付金等を財源とする賞与の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※3 運営費交付金等を財源とする退職手当の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※4 国又は地方公共団体の財産を無償利用することで発生するコストであり、国民にとっては得られるはずの利益を失っていると考えます。

主な増減理由

業務費用については耐震改修工事及び退職者の増加により増加しました。また、損益外減価償却等相当額は承継資産等の除却の減少及び、当期中の退職者増加により引当外退職給付増加見積額が減少したことが主な減少理由です。

(6) 決算報告書

決算報告書とは

決算報告書とは予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、国立大学法人等の運営状況の報告をするものです。

(単位:百万円)

	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,053	5,035	△ 18	(注1)
施設整備費補助金	712	1,008	296	(注2)
補助金収入	37	892	855	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	28	-	
自己収入	3,558	3,609	51	
授業料・入学料及び検定料収入	3,443	3,438	△ 5	(注4)
雑収入	115	171	56	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,949	1,958	9	(注6)
目的積立金取崩	677	871	194	(注7)
計	12,014	13,401	1,387	
支出				
業務費	7,244	7,504	260	
教育研究経費	7,244	7,504	260	(注8)
一般管理費	2,044	2,011	△ 33	(注9)
施設整備費	740	1,036	296	(注10)
補助金等	37	867	830	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,949	1,798	△ 151	(注12)
計	12,014	13,216	1,202	
収入-支出	-	185	185	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

* 差額が生じた主な理由について *

- (注1) 退職手当が予定より少なかったため
- (注2) 平成21年度補正予算の追加のため
- (注3) 予算作成段階では予定していなかった国からの補助金獲得のため
- (注4) 平成22年度入学者に係る授業料前納額の減少のため
- (注5) 公開講座のプロジェクト拡大及び特許権収入の増収のため
- (注6) 予算作成段階では予定していなかった国からの受託研究等の獲得のため
- (注7) 余剰金の残高にかかる執行が計上されたため
- (注8) 教育研究の充実のため
- (注9) 事務効率化に伴う経費削減のため
- (注10) 平成21年度補正予算の追加のため
- (注11) 予算作成段階では予定していなかった国からの補助金獲得のため
- (注12) 翌期へ繰越をするため

3. 国立大学法人会計のしくみ(企業会計との比較)

比較項目		国立大学法人会計	企業会計
財務諸表	作成書類	貸借対照表、損益計算書、 利益の処分又は損失の処理に関する書類 、キャッシュ・フロー計算書、 国立大学法人等業務実施コスト計算書 及びこれらの附属明細書。	金融商品取引法における開示を前提とすると、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、 株主資本等変動計算書 、及びこれらの附属明細表。
	表示形式	固定性配列法 を採用しています。固定性配列法とは、資産・負債を固定性の高い(短期的な売買や換金を予定しない)項目の順に並べる表示方法です。 固定性配列法が採用されている理由は、国立大学法人等の主要な財産が固定資産から構成され、これらが国(納税者)から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成するからです。	流動性配列法 を採用しています。流動性配列法とは、固定性配列法とは逆の表示(流動性の高い順に並べる)です。企業会計原則においては、流動性配列法を原則としています。 ただし、固定資産の重要性がかなり高いような場合には、固定制配列法を採用することも稀にあります(例：電力会社、ガス会社等)。
損益計算書	作成目的	国立大学法人等の運営状況を明らかにします。 ①国立大学法人等は営利を目的としない 公共的な性格を有し 、利益の獲得を目的とはしていません。 ②全ての費用や収益が損益計算に反映されるわけではありません(損益外の処理：後述)。 ③運営費交付金等を国から受け取り運営を行われているため 独立採算制 を前提としてはいません。 このような理由により「経営成績を表す」とは言えず企業会計とは異なります。	企業の一定期間の経営成績を明らかにします 。企業は 営利目的で企業活動を行っている ため、一定期間の経営成績を明らかにし、どれだけ利益が生じたのかを把握します。その結果を吟味して今後よりよい企業活動を行えるように生かします。また投資者等にとっても意思決定の一つの判断材料となります。
	表示形式	費用が先、収益が後 という順番で表示します。このような順番で表示することにより、大学を運営していく為に消費した費用がどのような財源で賄われたのかという情報をよりの確に表現できます。	収益が先、費用が後 という順番で表示します。 成果である収益を得る為に犠牲となった費用を控除して利益を計上する、という計算構造を用いています。
利益	損益外の処理	国立大学法人等の独自の判断では 意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは損益計算には含めません 。なぜなら、このような項目を損益計算に含めてしまうと計算結果が歪められ、国立大学法人等の業績評価が正しくなくなるからです。	企業は全ての取引について自己責任で行っているため、損益外の処理は行いません。 全ての取引について損益計算に含めること により、損益計算書が企業の経営成績を示します。
	利益(余剰)	国立大学法人等の会計においては、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において 損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています 。しかし、計画通りに行かず利益が生じることも損失が生じることもありえます。	収益から費用を差し引いた差額が利益として認識されます 。 損益計算書においてもこのような実態を表す表示となっています。さらに、一般企業における利益は全てが経営努力により発生したものです。それゆえ、一部(株主配当等)を除いては企業の自由に利益の用途を定めることができます。
	利益(剰余)の用途	損益計算の結果生じた利益のうち、文部科学大臣により「経営努力によって生じた利益である」との認定を受けた額が 目的積立金 として資本に計上されます。この目的積立金は、中期計画であらかじめ定めた「剰余金の用途」に沿った費用が発生した場合に取り崩されることとなります。	損益計算書上の当期末処分利益は、株主に対する配当等利益処分をした後、利益剰余金の「 繰越利益剰余金 」に含まれます。この剰余金は、翌期に繰り越され企業の自由な用途に充てることができます。

4. 第一期中期目標期間の財務データ

※21年度の対16年度増減額

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比※
資産の部							
固定資産	35,754,536	35,164,733	36,482,648	35,493,131	36,019,997	38,015,576	2,261,040
有形固定資産	35,019,375	34,886,072	35,412,566	34,734,561	35,054,692	36,438,435	1,419,060
無形固定資産	84,360	78,018	69,403	58,295	65,140	71,908	△12,452
投資その他の資産	650,800	200,642	1,000,679	700,273	900,164	1,505,233	854,433
流動資産	1,897,869	3,951,109	3,681,550	4,221,093	4,118,493	2,777,325	879,456
資産合計	37,652,405	39,115,843	40,164,198	39,714,225	40,138,491	40,792,901	3,140,496

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
負債の部							
固定負債	6,143,901	4,888,570	5,272,466	5,186,834	5,962,463	7,314,307	1,170,406
流動負債	3,623,185	4,199,178	4,497,692	4,494,781	3,791,760	2,899,282	△723,903
負債合計	9,767,086	9,087,748	9,770,158	9,681,615	9,754,223	10,213,590	446,504

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
純資産の部							
資本金	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	0
資本剰余金	▲ 919,730	975,110	994,791	386,489	832,858	1,450,282	2,370,012
利益剰余金	228,460	476,395	822,659	1,069,530	974,820	552,439	323,979
純資産合計	27,885,318	30,028,094	30,394,040	30,032,609	30,384,268	30,579,311	2,693,993

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
経常費用	9,941,895	10,446,019	10,620,978	11,024,060	10,869,081	11,054,445	1,112,550
業務費	9,360,068	9,774,454	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	1,023,488
教育経費	730,942	736,533	650,970	1,200,285	957,918	874,571	143,629
研究経費	1,199,147	1,096,733	1,113,971	1,173,445	1,294,572	1,561,221	362,074
教育研究支援経費	158,188	226,070	522,775	341,999	374,944	381,583	223,395
受託研究費	685,503	1,091,872	1,091,538	1,254,281	1,232,271	1,183,449	497,946
受託事業費	20,000	20,000	25,935	53,232	61,938	101,460	81,460
役員人件費	83,252	135,058	56,518	57,261	58,183	64,899	△18,353
(うち退職手当)	(0)	(57,470)	(0)	(0)	(0)	(8,919)	(8,919)
教員人件費	4,767,802	4,761,845	4,704,714	4,499,762	4,391,829	4,300,052	△467,750
(うち退職手当)	(464,897)	(440,075)	(412,972)	(325,211)	(331,844)	(337,733)	(△127,164)
職員人件費	1,715,231	1,706,341	1,674,049	1,781,484	1,764,911	1,916,318	201,087
(うち退職手当)	(110,573)	(130,441)	(104,382)	(200,058)	(159,693)	(233,845)	(123,272)
一般管理費	552,824	663,189	775,998	658,211	726,440	667,036	114,212
その他費用	29,001	8,375	4,506	4,095	6,070	3,852	△25,149
経常収益	10,151,311	10,693,954	10,967,240	11,429,684	10,926,551	11,072,341	921,030
運営費交付金収益	5,387,565	5,090,184	5,003,062	4,973,425	4,832,891	4,910,067	△477,498
授業料収益	2,772,563	2,930,815	2,866,712	2,982,699	2,936,689	2,711,696	△60,867
入学金収益	467,894	486,619	480,161	474,972	493,782	469,558	1,664
検定料収益	94,955	96,063	93,347	95,870	100,383	97,199	2,244
受託研究等収益	732,191	1,174,459	1,189,337	1,361,478	1,368,932	1,320,368	588,177
受託事業等収益	20,000	20,000	26,228	55,118	65,111	108,109	88,109
寄附金収益	346,715	344,981	421,092	392,283	280,047	289,709	△57,006
施設費収益	25,030	57,817	222,871	480,886	200,897	103,372	78,342
補助金等収益	-	56,726	35,172	54,901	49,162	412,272	412,272
資産見返負債戻入	192,965	291,607	464,363	310,058	333,633	359,126	166,161
その他収益	111,429	144,679	164,889	247,989	265,018	290,860	179,431
経常利益	209,416	247,934	346,261	405,623	57,469	17,896	△191,520
臨時損失	733,560	7,119	3,810	4,932	7,875	8,786	△724,774
臨時利益	752,603	7,119	3,812	4,932	7,875	368,335	△384,268
当期純利益	228,460	247,934	346,264	405,623	57,469	377,445	148,985
目的積立金取崩額	-	-	-	54,679	125,801	70,939	70,939
当期総利益	228,460	247,934	346,264	460,303	183,270	448,385	219,925

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,278	2,100,872	651,020	489,021	891,031	1,112,096	△1,855,182
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△15,449,047	△2,109,674	△2,202,642	△2,872,639	△2,784,071	△2,806,948	12,642,099
人件費支出	△6,036,659	△6,683,225	△6,773,984	△6,649,040	△6,460,791	△6,500,396	△463,737
その他の業務支出	△1,116,445	△509,789	△767,283	△694,621	△654,291	△709,451	406,994
運営費交付金収入	5,548,363	5,280,644	5,134,648	5,238,914	4,886,836	4,818,764	△729,599
学生納付金収入	3,002,154	3,898,623	3,434,672	3,457,629	3,506,070	3,437,993	435,839
受託研究・受託事業等収入	952,525	1,150,596	1,139,979	1,200,682	1,686,630	1,434,108	481,583
補助金収入	-	38,894	30,531	54,447	66,491	900,060	900
寄附金収入	1,452,596	885,004	488,552	513,287	354,516	244,256	△1,208,340
その他の業務収入	709,650	149,799	166,546	240,360	289,641	293,709	△415,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,566	△373,341	△747,668	△1,829,059	△25,868	△1,009,558	△101,992
定期預金の預入による支出	△2,638,000	△3,457,000	-	△10,400,000	△6,900,000	△5,000,000	△2,362,000
定期預金の払戻による収入	2,638,000	3,457,000	-	8,600,000	7,400,000	6,300,000	3,662,000
有価証券の取得による支出	△650,850	-	-	-	-	△1,600,000	△949,150
有価証券の売却による収入	-	-	1,149,700	299,544	300,000	1,600,000	1,600
固定資産の取得による支出	△301,687	△1,190,619	△1,394,223	△1,055,672	△2,032,196	△2,745,247	△2,443,560
投資有価証券の取得による支出	-	-	△1,799,598	-	△400,130	△605,737	△605
施設費による収入	44,905	817,128	1,296,256	716,205	1,598,356	1,137,688	1,092,783
施設費の清算による返還金の支出	-	-	-	-	-	△101,752	△101,752
その他の資産の取得による支出	△53	-	△13	-	-	-	△53
利息および配当金の受取額	120	149	210	10,864	8,101	5,489	5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,219	△151,535	△58,253	△163,833	△167,415	△167,415	33,804
リース債務の返済による支出	△172,217	△141,982	△53,481	△159,728	△161,240	△163,379	8,838
利息の支払額	△29,001	△9,552	△4,772	△4,105	△6,174	△4,035	24,966

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
I 業務費用	6,115,200	5,238,201	5,302,464	5,316,928	5,231,240	5,605,565	△509,635
(1) 損益計算書上の費用	10,675,455	10,453,138	10,624,789	11,028,993	10,876,956	11,063,231	387,776
業務費	9,360,068	9,774,454	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	1,023,488
一般管理費	552,824	663,189	775,998	658,211	726,440	667,036	114,212
その他	762,561	15,495	8,317	9,027	13,945	12,638	△749,923
(2) 自己収入等	△4,560,255	△5,214,937	△5,322,324	△5,712,064	△5,645,716	△5,457,665	△897,410
学生納付金収益	△3,335,412	△3,513,497	△3,440,221	△3,553,542	△3,530,855	△3,278,453	56,959
受託研究・受託事業等収益	△752,191	△1,194,459	△1,215,566	△1,416,597	△1,434,044	△1,428,477	△676,286
寄附金収益	△346,715	△344,981	△421,092	△392,283	△280,047	△289,709	57,006
資産見返運営費交付金等戻入	△5,542	△33,351	△55,574	△77,207	△88,492	△108,149	△102,607
資産見返寄附金戻入	△8,962	△43,011	△84,496	△124,337	△154,637	△172,988	△164,026
その他	△111,429	△85,635	△105,373	△148,096	△157,639	△179,886,527	△179,775,098
II 損益外減価償却等相当額	1,016,967	1,078,570	1,077,591	1,002,372	1,089,987	1,026,665	9,698
III 引当外賞与増加見積額	-	-	-	△4,393	△46,345	△13,452	△13
IV 引当外退職給付増加見積額	△103,515	△177,657	128,220	△11,843	△45,902	△115,086	△11,571
V 機会費用	422,354	604,257	552,835	432,996	440,190	438,363	16,009
VI 国立大学法人等業務実施コスト	7,451,007	6,743,371	7,061,111	6,736,061	6,669,169	6,942,056	△508,951

(5) 主な財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
人件費率 【人件費÷業務費】	70.2%	67.6%	65.4%	61.2%	61.3%	60.5%	△9.7%

人件費が法人の業務費に占める割合です。6年間を通して教育研究経費の増加に伴い業務費が増加し、人件費が削減されたことで大幅に減少しています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
一般管理費率 【一般管理費÷業務費】	5.9%	6.8%	7.9%	6.4%	7.2%	6.4%	0.5%

一般管理費が法人の業務費に対する割合です。18年度及び20年度は大規模な改修工事のため一時的な大幅な増加をしましたが、節水・節電等を実施し管理的経費の抑制に努めています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
教育経費率 【教育経費÷業務費】	7.8%	7.5%	6.6%	11.6%	9.5%	8.4%	0.6%

教育経費が法人の業務費に占める割合です。19年度及び20年度は大規模な教養棟の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに教育活動に充当する費用も増加しています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
研究経費率 【研究経費÷業務費】	12.8%	11.2%	11.3%	11.3%	12.8%	15.0%	2.2%

研究経費が法人の業務費に占める割合です。21年度は大規模な研究施設の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに研究活動に充当する費用も増加しています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
外部資金比率 【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】	10.8%	14.4%	14.9%	15.8%	15.7%	15.5%	4.7%

経常収益のうち外部から獲得した資金の割合です。経常収益の増加とともに外部資金の獲得も大幅に増加し、本学の発展性の高さを表しています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	16年度比
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】	53.1%	47.6%	45.6%	43.5%	44.2%	44.3%	△8.7%

経常収益のうち運営費交付金の占める割合です。経常収益が増加する中で、運営費交付金は毎年削減されています。